

平成28事業年度

事業報告書

第14期

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

独立行政法人国立印刷局

1. 国民の皆様へ

国立印刷局は、銀行券や旅券（パスポート）を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品や、法令などの政府情報を国民の皆様へ正確かつ確実に伝達する手段である官報等を安定的かつ確実に提供することにより、円滑な経済取引、国民生活の安定、国家の安全等に寄与することを使命としております。平成15年4月に独立行政法人として発足して以来、この使命を確実に果たすとともに、内部統制の推進及びマネジメントの強化を図りつつ、業務運営の効率化に努めてまいりました。

平成28年度におきましては、財務大臣の定める日本銀行券製造計画を確実に達成するとともに、偽造抵抗力が高い独自の偽造防止技術の維持・向上に取り組んだほか、その他の製品についても、将来の旅券の調査・検討を進めるとともに、官報について電子入稿の推進を図るなど、発注者の要請や諸課題に対応してまいりました。

また、業務の質を確保しつつ、更なる業務運営の効率化を図るとともに、外国の銀行券製造機関等との技術協力を積極的に取り組みました。

さらに、国民の皆様への更なる情報提供として、工場見学について、東京工場・小田原工場・彦根工場での実施に加えて、静岡工場における見学の受入再開やオンライン予約サービスの導入による利便性の向上に取り組むとともに、国立印刷局ホームページのコンテンツの充実を図ってまいりました。

そのほか、地球環境の保全に積極的に貢献するため、温室効果ガス排出量の削減や廃棄物の削減等に取り組んだほか、労働災害の発生の防止に努めました。また、コンプライアンス活動の推進やセキュリティ管理・情報管理の徹底等による内部管理体制の強化を図ってまいりました。

これらの取組の結果、平成28年度におきましては、2,617百万円を国庫へ納付する見込みとなっております。

保有資産については、政府の方針に沿って、保有する必要性の検証や業務・組織の見直しを行い、国の財政に貢献すべく現物（帳簿価額3,187百万円）及び金銭（42百万円）を国庫に納付し、これに伴い相応の減資（3,394百万円）を行いました。

国立印刷局は、行政執行法人として国との密接な連携の下、引き続き、国民の皆様へのニーズや期待に応えられるよう、質の高い製品・サービスの提供、一層の業務の効率化等に努めてまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的（独立行政法人国立印刷局法）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

② 業務内容（独立行政法人国立印刷局法）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 銀行券の製造を行うこと。

二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。

三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。

四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。

五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。

六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。

3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。

一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。

二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

③ 沿革

明治 4 年 7 月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治 4 年 8 月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治 10 年 1 月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治 11 年 12 月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治 16 年 5 月	太政官に「文書局」創設
明治 18 年 12 月	太政官文書局を「内閣文書局」と改称 内閣文書局を「内閣官報局」と改称
明治 31 年 11 月	大蔵省印刷局と内閣官報局が合併し、内閣所管の「印刷局」となる
大正 13 年 12 月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和 18 年 11 月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和 24 年 6 月	大蔵省外局の「印刷庁」となる
昭和 27 年 8 月	大蔵省附属機関の「大蔵省印刷局」となる
昭和 59 年 7 月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成 13 年 1 月	「財務省印刷局」となる
平成 15 年 4 月	「独立行政法人国立印刷局」となる

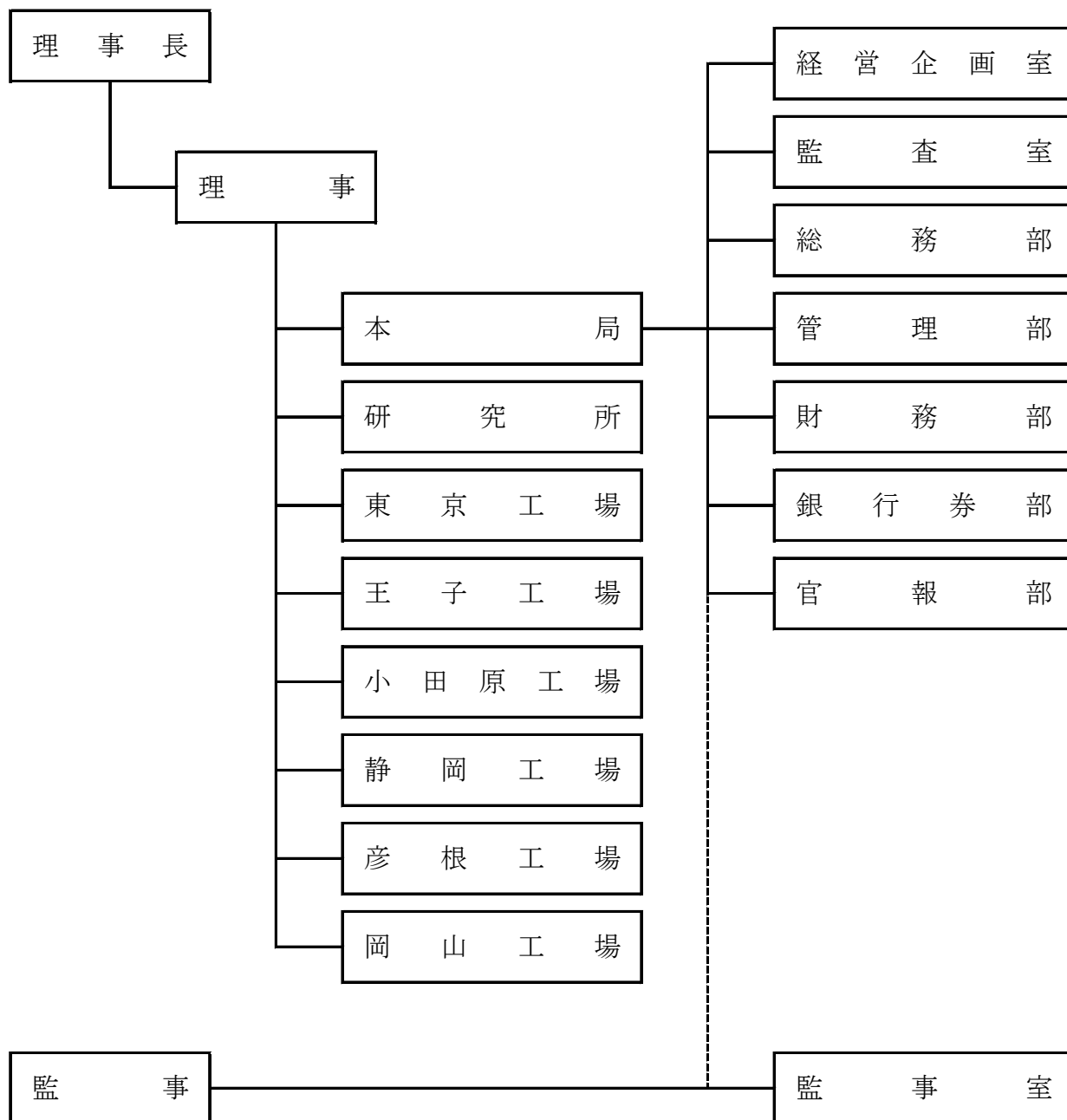
④ 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成 14 年法律第 41 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥ 組織図



(2) 事務所所在地

本局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-5	03-3582-4411
研究所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
東京工場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-3910-1141
王子工場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小田原工場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-47-2111
静岡工場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦根工場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-22-6450
岡山工場	704-8112	岡山県岡山市東区西大寺上 3-4-70	086-944-1200

(3) 資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	145,167,874,569 円	0 円	3,393,914,243 円	141,773,960,326 円
資本金合計	145,167,874,569 円	0 円	3,393,914,243 円	141,773,960,326 円

(4) 役員 の 状 況 (平 成 2 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	うじかね ひろゆき 氏兼 裕之	自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		昭和 54 年 4 月 大蔵省入省 平成 21 年 7 月 広島国税局長 平成 22 年 7 月 名古屋国税局長 平成 24 年 7 月 独立行政法人国立印刷局理事 平成 25 年 8 月 同理事長
理事 (常勤)	おおつき ひろし 大槻 博志	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	経営企画室・ 監査室・ 総務部担当	昭和 52 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 18 年 4 月 独立行政法人国立印刷局経営企画部長 平成 20 年 4 月 同小田原工場長 平成 22 年 4 月 同滝野川工場長 平成 23 年 4 月 同理事
理事 (常勤)	きもと さとこ 木本 聡子	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	総務部 (一部) ・ 管理部 ・ 財務部担当	昭和 58 年 4 月 国税庁入庁 平成 2 年 7 月 藤岡税務署長 平成 20 年 7 月 仙台国税局総務部長 平成 24 年 7 月 千葉商科大学大学院教授 平成 26 年 7 月 独立行政法人国立印刷局理事
理事 (常勤)	こやま しげる 小山 茂	自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 29 年 7 月 31 日	総務部 (一部) ・ 銀行券部 (一部) ・ 官報部担当	昭和 57 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 19 年 4 月 独立行政法人国立印刷局 情報製品事業部長 平成 20 年 4 月 同人事労務部長 平成 25 年 4 月 同経営企画部長兼工場統合準備室長 平成 25 年 8 月 同理事
理事 (常勤)	まるやま としろう 丸山 俊郎	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	銀行券部担当	昭和 57 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 21 年 4 月 独立行政法人国立印刷局 開発部長 平成 23 年 4 月 同滝野川工場長 平成 25 年 4 月 同セキュリティ製品事業部長 平成 27 年 4 月 同理事
監事 (常勤)	もちづき じゅん 望月 純	平成 28 年 7 月 1 日から 平成 28 事業年度についての 財務諸表承認日まで		昭和 49 年 10 月 安田火災海上保険株式会社入社 平成 17 年 6 月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 平成 19 年 4 月 同社取締役専務執行役員 平成 21 年 4 月 セゾン自動車火災保険株式会社代表取締役社長 平成 25 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事
監事 (常勤)	いわはし ふみあき 岩橋 史明	平成 28 年 7 月 1 日から 平成 28 事業年度についての 財務諸表承認日まで		昭和 53 年 4 月 三井物産株式会社入社 平成 17 年 5 月 豪州三井物産株式会社パース支店長 平成 20 年 5 月 三井物産株式会社エネルギー第一本部石炭部長 平成 24 年 4 月 同理事北陸支店長 平成 27 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成 28 年度末現在 4, 186 人 (前年度比 18 人減少、0.4%減) であり、平均年齢は 45.6 歳 (前年度末 45.4 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 3 人、民間からの出向者は 0 人、平成 29 年 3 月 31 日付け退職者は 132 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	67,664
II 固定資産	
1 有形固定資産	211,740
2 無形固定資産	4,507
3 投資その他の資産	8,023
固定資産合計	224,269
資産合計	291,934
(負債の部)	
I 流動負債	13,088
II 固定負債	66,138
負債合計	79,225
(純資産の部)	
I 資本金	
政府出資金	141,774
II 資本剰余金	
資本剰余金	6,107
損益外減損損失累計額	△ 6
資本剰余金合計	6,102
III 利益剰余金	
前事業年度繰越積立金	58,435
当期末処分利益	6,398
利益剰余金合計	64,833
純資産合計	212,708
負債純資産合計	291,934

②損益計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	67,838
II 売上原価	52,622
売上総利益	15,216
III 販売費及び一般管理費	9,401
営業利益	5,815
IV 営業外収益	406
V 営業外費用	296
経常利益	5,924
VI 特別利益	820
VII 特別損失	346
当期純利益	6,398
当期総利益	6,398

③キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	20,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△25,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△42
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△4,960
V 資金期首残高 (E)	9,627
VI 資金期末残高 (F=D+E)	4,667

④行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	62,666
(2) (控除) 自己収入等	△ 69,063
業務費用合計	△ 6,398
II 損益外減損損失相当額	—
III 損益外除売却差額相当額	—
IV 引当外退職給付増加見積額	2
V 機会費用	
政府出資等の機会費用	93
VI 行政サービス実施コスト	△ 6,302

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、たな卸資産など

有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産

投資その他の資産：長期性預金など

流動負債：買掛金、未払金などの短期的な支払債務

固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越計上するもの

資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用のほか、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

売上高：製品販売等の業務活動によって獲得された収益

売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用

販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費

営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料などの収益

営業外費用：固定資産除却損などの費用

特別利益：臨時的な固定資産の売却による利益など

特別損失：特定の償却資産以外の償却資産の減損損失相当額などの損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の実務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供などによる収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が特定の償却資産及び非償却資産について中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している。）

損益外除売却差額相当額：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している。）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機 会 費 用：政府出資金等に係る期待利回りの金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

当期純利益は63億98百万円となり、前年度の26億9百万円に比べて37億89百万円増加（約145%増）しました。

これは、売上高が63億円減少したものの、売上原価並びに販売費及び一般管理費が、それぞれ78億43百万円及び8億79百万円減少したことにより、営業利益が24億22百万円増加したことや、営業外損益及び特別損益が、それぞれ19百万円及び13億47百万円増加したことによるものです。

(売上高)

売上高総額は678億38百万円となり、前年度の741億38百万円に比べて63億円減少（約8%減）しました。

これは、製品売上高が、旅券冊子の納入数量は増加したものの、番号通知書類（以下「通知カード」といいます。）の受注量の減少などにより、70億31百万円減少したこと、また、公広告料収入が、会社公告の掲載料の引上げなどにより、7億31百万円増加したことによるものです。

(売上原価)

売上原価は526億22百万円となり、前年度の604億65百万円に比べて78億43百万円減少（約13%減）しました。

これは、当期総製造費用が通知カードの受注量の減少などにより61億72百万円減少したこと及び期首期末たな卸資産等の差額による売上原価の減少要因が前年度に比べて16億71百万円あったことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は94億1百万円となり、前年度の102億80百万円に比べて8億79百万円減少(約9%減)しました。

これは、人件費が増加したものの、通知カードの運送費が減少したことなどによるものです。

(営業外損益)

営業外損益は1億9百万円となり、前年度の90百万円に比べて19百万円増加(約22%増)しました。

これは、受取利息、有価証券利息が運用利率の低下に伴い減少したことなどにより営業外収益が84百万円減少したものの、固定資産除却損の解体撤去費用が減少したことなどにより営業外費用が1億4百万円減少したことによるものです。

(特別損益)

特別損益は4億74百万円となり、前年度の△8億73百万円に比べ13億47百万円増加しました。

これは、環境安全対策引当金(PCB処分費用)の精算等の計上などにより、特別利益が8億20百万円増加するとともに、前年度には退職給付会計基準改正に伴う調整額を計上したことなどにより生じていた特別損失が5億27百万円減少したことによるものです。

(流動資産)

流動資産は676億64百万円となり、前年度の617億61百万円に比べて59億3百万円増加(約10%増)しました。

現金及び預金は、定期預金が141億円増加したことなどにより、422億67百万円となり、前年度に比べて91億40百万円増加しました。

有価証券は、譲渡性預金の増加などにより、53億1百万円となり、前年度に比べて43億1百万円増加しました。

売掛金は、製品の収納未済金の減少により、19億13百万円となり、前年度に比べて85億57百万円減少しました。

製品などのたな卸資産は181億6百万円となり、前年度に比べて10億34百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は2,242億69百万円となり、前年度の2,270億68百万円に比べて27億99百万円減少(約1%減)しました。

有形固定資産は、土地の減少などにより、2,117億40百万円となり、前年度に比べて18億87百万円減少しました。

無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定の増加により、45億7百万円となり、前年度に比べて8億円増加しました。

投資その他の資産は、投資有価証券の減少などにより、80億23百万円となり、前年度に比べて17億12百万円減少しました。

(負債)

負債は792億25百万円となり、前年度の786億21百万円に比べて6億5百万円増加(約1%増)しました。

流動負債は、機械装置等の購入費用の支払未済金が増加したことなどにより、130億88百万円となり、前年度に比べて34億86百万円増加しました。

固定負債は、退職給付引当金が減少したことなどにより、661億38百万円となり、前年度に比べて28億81百万円減少しました。

退職給付引当金について

当法人は平成15年4月1日の独立行政法人移行に伴い、国から独立行政法人移行前の国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)として1,118億円(整理資源に係る債務及び恩給負担金に係る債務386億円、一時金に係る債務732億円)を承継しており、平成29年3月31日現在の退職給付引当金は651億円(整理資源に係る債務及び恩給負担金に係る債務101億円、一時金に係る債務550億円)です。また、平成29年3月31日現在の一時金に係る債務550億円のうち、国の勤務期間に相当する一時金に係る債務は256億円(※1)と計算されます。

したがって、平成15年4月1日に承継した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)1,118億円のうち、平成29年3月31日現在までに減少した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)は761億円(※2)と計算されます。

※1

国の勤務期間に相当する一時金に係る債務256億円の計算方法については、承継した一時金に係る債務732億円(平成15年4月1日の独立行政法人移行時に在職していた5,499人に対するもの)のうち、平成29年3月31日に在職している3,151人に対応する債務を合計したものであり、過去勤務債務及び数理計算上の差異は考慮していません。

※2

減少した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)761億円の計算方法については、平成15年4月1日に承継した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)1,118億円から平成29年3月31日現在の整理資源に係る債務及び恩給負担金に係る債務101億円並びに※1により計算された国の勤務期間に相当する一時金に係る債務256億円を控除した金額です。

参考

$$761 \text{ 億円} = 1,118 \text{ 億円} - (101 \text{ 億円} + 256 \text{ 億円})$$

(純資産)

当期の利益処分後の積立金額63億98百万円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する当事業年度の国庫納付相当額は、26億17百万円です。同額を国庫納付した場合、次期に繰り越す積立金額は37億81百万円となり、利益剰余金の合計額は、622億16百万円となる見込みです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通知カードに係る売掛金の入金、国庫納付金の支払額の減少などにより、208億53百万円となり、前年度に比べて230億99百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金及び有価証券の取得による支出の増加などにより、△257億72百万円となり、前年度に比べて367億99百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、不要財産に係る国庫納付による支出が△42百万円となり、前年度とほぼ同額となりました。

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
売上高	66,188	66,296	67,006	74,138	67,838
売上原価	50,293	50,185	52,111	60,465	52,622
販売費及び一般管理費	8,808	8,302	9,142	10,280	9,401
営業外収益	2,537	581	563	490	406
営業外費用	2,685	293	254	400	296
特別利益	-	5	2,906	0	820
特別損失	2,082	972	871	873	346
当期総利益	4,857	7,129	8,098	2,609	6,398
資産	319,586	294,957	296,778	288,829	291,934
負債	91,301	87,498	82,029	78,621	79,225
利益剰余金	58,256	53,371	61,469	59,105	64,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,392	626	12,841	△2,245	20,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,541	704	△12,542	11,027	△25,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,871	△1,508	△43	△42	△42
資金期末残高	810	631	887	9,627	4,667

② セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（区分経理によるセグメント情報）

（銀行券等事業）

売上高は、旅券冊子の納入数量が増加したものの、通知カードの受注量の減少などにより、572億10百万円となり、前年度の636億93百万円に比べて64億83百万円減少（約10%減）しました。

営業費用は、通知カードの受注量の減少に伴う費用の減少などにより、474億36百万円となり、前年度の554億8百万円に比べて79億72百万円減少（約14%減）しました。

この結果、営業利益は97億74百万円となり、前年度の82億86百万円に比べて14億88百万円増加（約18%増）しました。

総資産は、売掛金が減少したことなどにより、1,461億78百万円となり、前年度の1,515億61百万円に比べて53億83百万円減少（約4%減）しました。

（単位：百万円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
売上高	56,036	55,792	56,565	63,693	57,210
営業費用	45,884	45,757	46,615	55,408	47,436
売上原価	43,886	43,836	44,309	52,490	45,188
販売費及び一般管理費	1,998	1,920	2,306	2,917	2,248
営業利益	10,153	10,035	9,950	8,286	9,774
総資産	148,792	143,819	143,606	151,561	146,178

(官報等事業)

売上高は、公広告料収入のうち会社公告の掲載料の引上げなどにより、106億28百万円となり、前年度の104億44百万円に比べて1億83百万円増加(約2%増)しました。

営業費用は、減価償却費の減少などにより、81億35百万円となり、前年度の86億33百万円に比べて4億98百万円減少(約6%減)しました。

この結果、営業利益は24億93百万円となり、前年度の18億11百万円に比べて6億82百万円増加(約38%増)しました。

総資産は、189億24百万円となり、前年度とほぼ同額となりました。

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
売上高	10,151	10,504	10,442	10,444	10,628
営業費用	7,091	6,995	8,437	8,633	8,135
売上原価	6,407	6,349	7,802	7,975	7,434
販売費及び一般管理費	685	646	635	658	701
営業利益	3,060	3,508	2,005	1,811	2,493
総資産	15,914	26,209	19,904	18,978	18,924

(上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しています。
- 2 各事業の主な製品
 - (1) 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - (2) 官報等事業・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 平成28年度の営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、64億52百万円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用です。
- 4 平成28年度の総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、1,268億32百万円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産等です。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人の運営は、独立採算制となっています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況となりました。

行政サービス実施コストは、業務費用が減少したことなどにより、△6.3億2百万円となり、前年度の△2.6億7百万円に比べて3.6億9.6百万円減少（約14.2%減）しました。

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	△ 4,857	△ 7,129	△ 8,098	△2,609	△6,398
うち損益計算書上の費用	63,868	59,752	62,378	72,019	62,666
うち自己収入等	△ 68,725	△ 66,881	△ 70,476	△74,628	△69,063
損益外減損損失相当額	△ 159	62	△ 202	—	—
損益外除売却差額相当額	△ 634	3	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	2	3	2	2	2
機会費用	961	1,014	592	—	93
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	△ 4,686	△ 6,047	△ 7,706	△2,607	△6,302

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

完成した主要施設等については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

資産名	科目	数量	取得価額
仕上棟	建物	—	2,581
銀行券精裁機	機械装置	2台	2,490
銀行券印刷機	機械装置	2台	1,534

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

施設及び設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。

なお、計画額と実績額との差は、契約差金及び受入年度の変更を行ったことなどによるものです。

平成28年度施設及び設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	3,304	3,251
	印刷部門	1,840	978
	共通部門	639	303
	小計	5,782	4,532
設備関連	製紙部門	2,606	2,610
	印刷部門	5,498	5,235
	共通部門	920	697
	小計	9,024	8,541
合 計		14,806	13,074

(注) 上記金額は、消費税等を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

処分した主要施設等については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得 価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	売却額	売却益	除却損
除却	銀行券印刷機	221	210	11	—	—	0
除却	銀行券仕上機	179	159	20	—	—	0
除却	銀行券仕上機	179	159	20	—	—	0

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収 入											
1 業務収入	70,208	69,497	68,662	69,610	72,053	72,367	78,455	80,070	72,497	73,265	
2 その他収入	2,928	7,992	2,060	1,998	488	754	425	501	405	572	首都高速道路建設工事に伴う補償金が発生したこと等のため
計	73,136	77,489	70,722	71,608	72,542	73,121	78,880	80,572	72,903	73,836	
支 出											
1 業務支出	63,424	60,172	57,162	57,107	59,254	59,943	67,160	68,997	61,487	60,155	
(1) 人件費支出	42,212	40,058	37,693	37,355	37,907	37,969	39,082	38,686	38,814	38,781	
(2) 原材料支出	5,907	6,126	5,757	6,833	6,116	7,021	7,307	7,744	6,540	6,898	
(3) その他業務支出	15,305	13,987	13,712	12,919	15,231	14,953	20,770	22,567	16,133	14,476	光熱費支出が予定より少なかったこと等のため
2 施設整備費	13,675	13,475	17,000	14,068	15,722	16,239	9,979	7,353	15,224	14,570	
計	77,099	73,647	74,162	71,175	74,976	76,182	77,138	76,349	76,711	74,725	

(注) 上記金額は、消費税等を含んでいます。

(4) 経費の削減及び効率化に関する指標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化指標

当法人は、管理運営の効率化に関する指標として「販売費及び一般管理費（研究開発費を除く。）の削減」の設定を受け、それが過去5年間の平均以下となるよう取り組むこととしています。

平成28年度の販売費及び一般管理費（研究開発費を除く。）は、平成27年度の本局機能強化による人員の増等に伴う人件費の増加により、過去5年間の平均額を1億88百万円（約3%増）上回りましたが、販売費及び一般管理費を構成する人件費以外の費用については、過去5年間の平均額を2億75百万円（約15%減）下回っています。

② 経費削減及び効率化指標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）

販売費及び一般管理費（研究開発費を除く。）の削減 (単位：百万円)

区 分	過去5年平均 (23～27年度)	28年度	増 減
販売費及び一般管理費	6,252	6,440	188
販売費及び一般管理費 (人件費を除く。)	1,805	1,530	△275

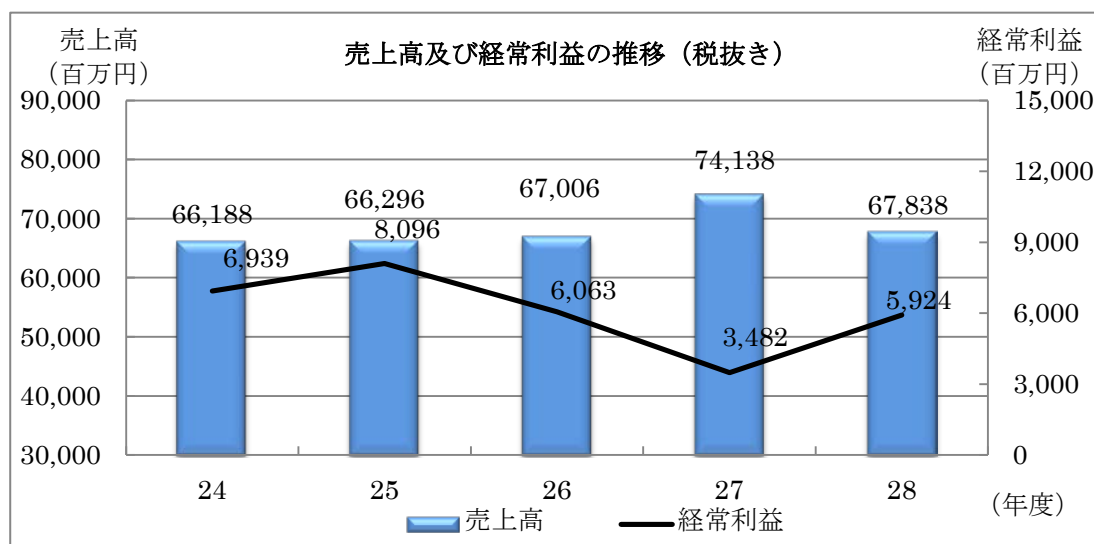
5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の売上高は、678億円で、その内訳は日本銀行券、旅券冊子、法律案等国会
用製品などの製品売上高が615億円、公広告料収入が64億円となりました。

その他、受取利息など4億円の営業外収益を計上しました。

また、補助金、運営費交付金、借入金及び債券の発行はありません。

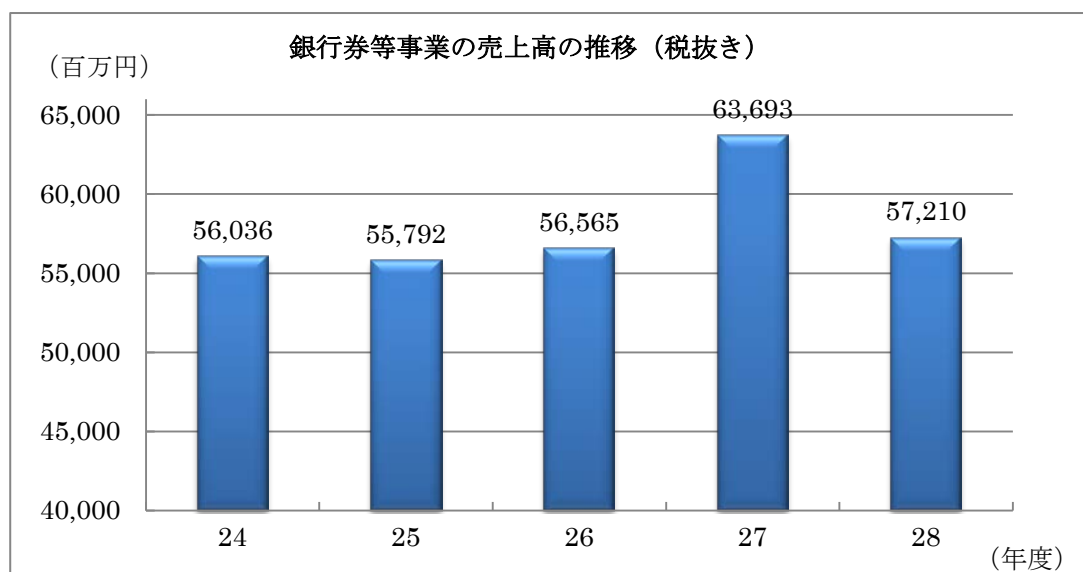


(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 銀行券等事業

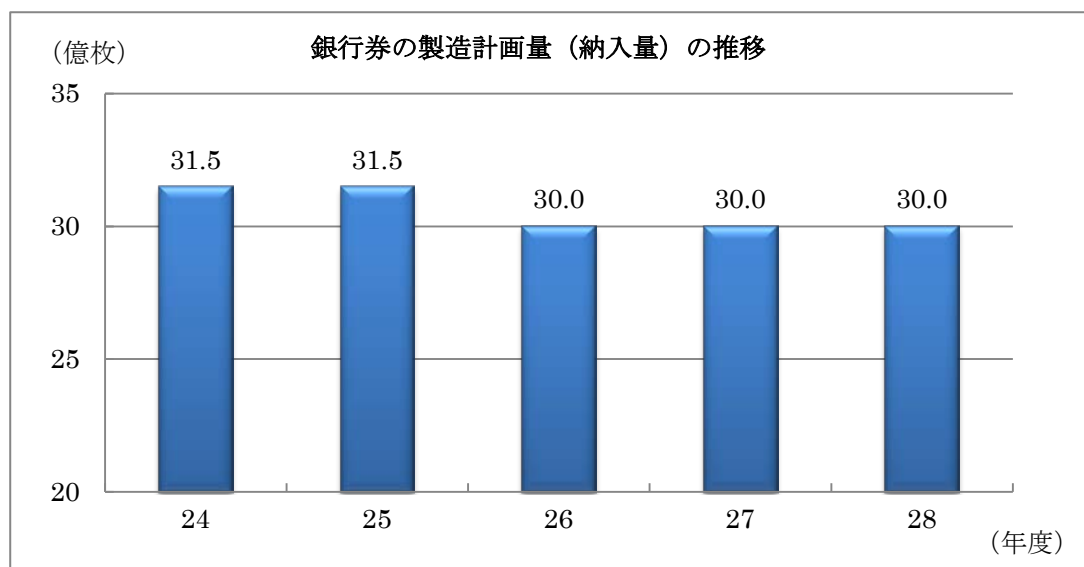
当法人の製品のうち、日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等については、銀行券部が行っています。

銀行券等事業の売上高は、通知カードの受注量の減少などにより、572億円（前年度比約10%減、総売上高の約84%）となりました。



① 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の30億枚を確実に納入しました。



引き続き印刷部門等における二交替勤務体制による機械稼働、製紙部門における長期連続操業（休日、夜間に機械を止めることなく長時間連続して運転すること。）による機械稼働及び銀行券仕上部門における昼休憩時間帯を活用した昼連続稼働を継続しました。また、銀行券検査仕上機など高機能設備の導入及び更新を行い、生産性の向上を図る等、製造体制の合理化・効率化を進めるとともに、製造工程ごとの生産の進捗状況を管理し、品質管理・保証体制を強化して、財務大臣の定める製造計画量を達成しました。

② 旅券等の製造等

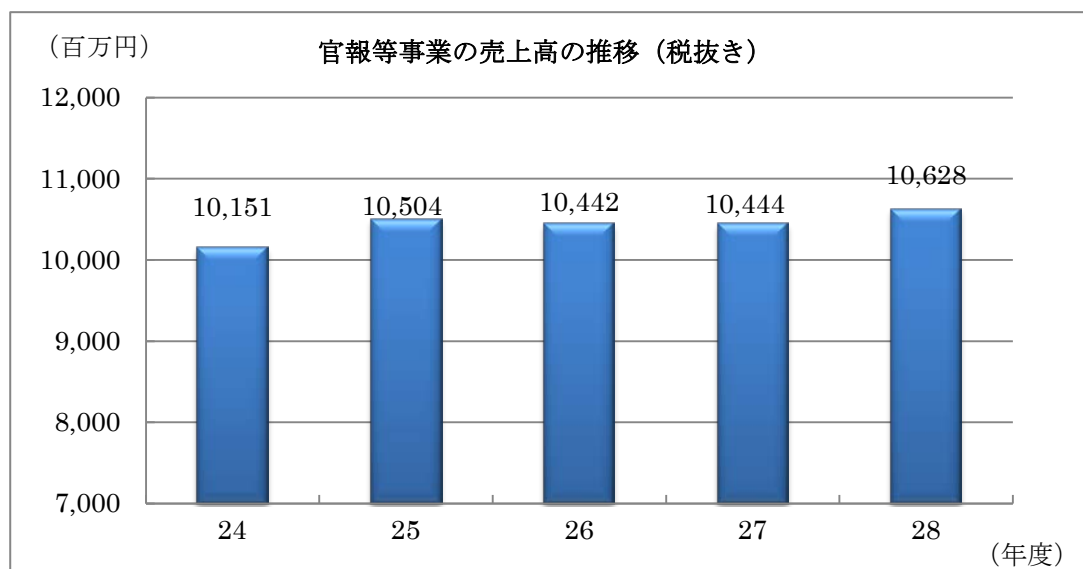
旅券冊子の発給数量については、直近数年は減少傾向にあったものの、海外渡航者の増加及びIC旅券発給10年目を迎えたことによる更新需要等により、平成28年頃から増加傾向となっています。このような状況に対し、安定的かつ確実な製造に努め、平成28年度も発注者が求める納入数量を完遂しました。

MRV査証シールについては、前年度から引き続き訪日外国人の増加に伴い、製造数量についても平成27年度から増加している状況が続いていますが、部門間の人員交流や時間外労働を実施し、滞りなく納入数量を完遂しました。

イ 官報等事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、法律案等国会用製品など、情報の伝達を主な目的とする製品の製造等については官報部が行っています。

官報等事業の売上高は、公広告料収入の増加などにより、106億28百万円（前年度比約2%増、総売上高の約16%）となりました。



① 官報の情報提供の充実等

国民の利便性の観点から、官報の閲覧や印刷等が可能な「インターネット版官報」と過去に発行された官報を日付や記事により検索、閲覧等が可能な「官報情報検索サービス」を、インターネット上で正確かつ確実に提供しました。また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用・認証の継続を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めました。

② 法律案等国会用製品による情報提供

厳格な管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しました。

6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位:円)

区 分	銀行券等事業				官報等事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入								
1 業務収入	61,528,036,000	61,786,690,766	258,654,766		10,969,302,000	11,477,887,932	508,585,932	
2 その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	61,528,036,000	61,786,690,766	258,654,766		10,969,302,000	11,477,887,932	508,585,932	
支 出								
1 業務支出	44,046,893,000	42,669,540,908	△ 1,377,352,092		6,630,486,000	6,685,045,695	54,559,695	
(1)人件費支出	28,147,011,000	27,922,510,312	△ 224,500,688		4,433,270,000	4,435,969,445	2,699,445	
(2)原材料支出	6,106,754,000	6,437,656,257	330,902,257		433,236,000	460,073,128	26,837,128	
(3)その他業務支出	9,793,128,000	8,309,374,339	△ 1,483,753,661	光熱費支出が予定より少なかったこと等のため	1,763,980,000	1,789,003,122	25,023,122	
2 施設整備費	12,144,172,000	11,576,747,664	△ 567,424,336		2,099,166,000	2,135,335,973	36,169,973	
計	56,191,065,000	54,246,288,572	△ 1,944,776,428		8,729,652,000	8,820,381,668	90,729,668	

(単位:円)

区 分	共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入								
1 業務収入	0	0	0		72,497,338,000	73,264,578,698	767,240,698	
2 その他収入	405,454,000	571,627,651	166,173,651	首都高速道路建設工事に伴う補償金が発生したこと等のため	405,454,000	571,627,651	166,173,651	首都高速道路建設工事に伴う補償金が発生したこと等のため
計	405,454,000	571,627,651	166,173,651		72,902,792,000	73,836,206,349	933,414,349	
支 出								
1 業務支出	10,809,345,000	10,800,608,142	△ 8,736,858		61,486,724,000	60,155,194,745	△ 1,331,529,255	
(1)人件費支出	6,233,627,000	6,422,604,456	188,977,456		38,813,908,000	38,781,084,213	△ 32,823,787	
(2)原材料支出	0	0	0		6,539,990,000	6,897,729,385	357,739,385	
(3)その他業務支出	4,575,718,000	4,378,003,686	△ 197,714,314		16,132,826,000	14,476,381,147	△ 1,656,444,853	光熱費支出が予定より少なかったこと等のため
2 施設整備費	980,845,000	857,882,476	△ 122,962,524	固定資産支出が予定より少なかったため	15,224,183,000	14,569,966,113	△ 654,216,887	
計	11,790,190,000	11,658,490,618	△ 131,699,382		76,710,907,000	74,725,160,858	△ 1,985,746,142	

注記事項

上記金額は、消費税等を含んでいます。